

平成 17 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 4 月 14 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 コード番号 : 4281 S 大証 ヘラクレス市場
(URL <http://www.dac.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 矢嶋 弘毅 TEL(03)5449-6200 (代表)
責任者役職・氏名 財務経理部長 遠藤 満喜

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における

認識の方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

連結(新規) 1社 (除外) - 社

持分法(新規) - 社 (除外) - 社

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

当第 1 四半期及び前第 1 四半期に係る数値については、あずさ監査法人により、監査・保証実務委員会研究報告第 9 号に準じた手続きの実施を受けておりますが、報告書は受領していません。

2. 平成 17 年 11 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 11 月期第 1 四半期	4,935 (61.3)	229 (48.1)	167 (3.7)	58 (35.4)
16 年 11 月期第 1 四半期	3,060 (72.4)	155 (730.2)	174 (594.4)	89 (307.8)
(参考) 16 年 11 月期	15,114	691	642	342

	1 株 当 た り 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
17 年 11 月期第 1 四半期	241 40	236 63
16 年 11 月期第 1 四半期	379 06	368 72
(参考) 16 年 11 月期	1,521 72	- -

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）における当社グループの業績は、売上高 4,935 百万円（前年同期比 61.3% 増）、経常利益 167 百万円（前年同期比 3.7% 減）となりました。売上は前年を大幅に上回ったものの、前期に投資した関係会社の業績不振に伴い持分法投資損失が 83 百万円発生したことにより、利益は減少しました。売上高をサービス別にみますと、主力のメディアサービス事業（パソコンやモバイルなどのデバイスに関する、広告枠の仕入と販売を行う事業）が、ブロードバンド回線利用者数の増大に伴い拡大したインターネット広告市場のもと、前年比 59.3% 増の 4,712 百万円となりました。また、テクノロジーサービス事業（デジタル広告関連の最新テクノロジーを供給・販売する事業）は 89 百万円（前年同期比 11.2% 増）、オペレーションサービス事業（広告取引の一連の流れをオンライン web 上で実現する事業）は 37 百万円（前年同期比 53.7% 増）となりました。また、前記の 3 つのサービスに分類できない連結子会社の売上が 95 百万円あります。

注) 前年度においてオペレーションサービスに含まれていたシステム関連売上が今年度よりテクノロジーサービスに含めております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月期第1四半期	8,431	5,921	70.2	24,525	73
16年11月期第1四半期	8,079	6,319	78.2	26,622	72
(参考)16年11月期	8,766	5,855	66.8	24,347	03

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は8,431百万円となり、前連結会計年度に比べ335百万円の減少となりました。この主な内容は、投資債券の償還に伴い有価証券が200百万円減少したことと、売掛金が107百万円減少したことによるものです。

負債につきましては前連結会計年度に比べ400百万円減少いたしました。この主な内容は、買掛金が187百万円減少したことと法人税等の支払いに伴う未払法人税等が206百万円減少したことによるものであります。

3. 平成17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

4. 取引先別の売上高の内訳

（単位：千円未満切捨、％）

	17年11月期第1四半期		対前年同期増減率	16年11月期第1四半期		(参考)16年11月期	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,883,854	38.2	35.5	1,390,720	45.5	6,663,300	44.1
(株)アサツーディ・ケイ	890,004	18.0	95.9	454,200	14.8	2,246,810	14.9
その他	2,161,226	43.8	77.8	1,215,219	39.7	6,203,995	41.0
合計	4,935,085	100.0	61.3	3,060,141	100.0	15,114,105	100.0

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成16年2月29日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金	2	2,466,688		2,197,833			2,511,651		
2. 売掛金		1,948,776		1,326,337			2,056,318		
3. 有価証券		2,266,105		2,815,634			2,466,814		
4. その他		71,547		54,064			79,954		
貸倒引当金		7,810		5,382			8,151		
流動資産合計		6,745,307	80.0	6,388,486	79.0		7,106,588	81.1	
固定資産									
1. 有形固定資産	1	66,457	0.8	77,716	1.0		68,127	0.8	
2. 無形固定資産		120,387	1.4	105,114	1.3		110,918	1.2	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,182,612		1,359,909			1,273,652		
(2) その他		320,899		152,604			211,550		
貸倒引当金		3,881	17.8	3,900	18.7		3,890	16.9	
固定資産合計		1,686,475	20.0	1,691,445	21.0		1,660,357	18.9	
資産合計		8,431,782	100.0	8,079,932	100.0		8,766,946	100.0	

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,085,627		1,368,639		2,273,272	
2. 未払金	119,315		86,529		123,625	
3. 未払法人税等	109,457		93,216		316,198	
4. 新株引受権	2,202		3,578		2,860	
5. その他	97,751		74,812		106,516	
流動負債合計	2,414,353	28.6	1,626,775	20.1	2,822,474	32.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	23,035		13,567		18,515	
2. 役員退職慰労引当金	58,088		46,360		54,768	
3. 繰延税金負債	-		73,554		-	
固定負債合計	81,123	1.0	133,482	1.7	73,283	0.8
負債合計	2,495,477	29.6	1,760,258	21.8	2,895,757	33.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,371	0.2	-	-	15,742	0.2
(資本の部)						
資本金	3,322,107	39.4	3,253,470	40.2	3,289,235	37.5
資本剰余金	2,743,769	32.5	2,690,485	33.3	2,711,035	30.9
利益剰余金	114,181	1.4	320,913	4.0	111,561	1.2
その他有価証券評価差額金	12,893	0.2	144,603	1.8	11,636	0.1
自己株式	42,655	0.5	89,800	1.1	44,900	0.5
資本合計	5,921,934	70.2	6,319,673	78.2	5,855,446	66.8
負債、少数株主持分及び資本合計	8,431,782	100.0	8,079,932	100.0	8,766,946	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)			前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		4,935,085	100.0		3,060,141	100.0		15,114,105	100.0
売 上 原 価		4,281,516	86.8		2,592,121	84.7		12,970,458	85.8
売 上 総 利 益		653,569	13.2		468,019	15.3		2,143,647	14.2
販売費及び一般管理費		423,798	8.5		312,823	10.2		1,452,117	9.6
営 業 利 益		229,770	4.7		155,196	5.1		691,529	4.6
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	4,061			8,781			31,332		
2. 投資有価証券評価差額	14,735			8,805			-		
3. そ の 他	3,309	22,106	0.4	1,604	19,191	0.6	9,558	40,891	0.3
営 業 外 費 用									
1. 持分法による投資損失	83,746			-			87,573		
2. そ の 他	258	84,004	1.7	107	107	0.0	2,439	90,012	0.6
経 常 利 益		167,872	3.4		174,280	5.7		642,408	4.3
特 別 利 益									
1. 貸倒引当金戻入益	349			230			-		
2. 投資有価証券売却益	-			-			19,131		
3. 持分変動差益	-	349	0.0	-	230	0.0	1,608	20,739	0.1
特 別 損 失									
1. 投資有価証券等評価損	-			-			23,814		
2. 固定資産除却損	1	-		-			380		
3. 持分法による投資損失	2	-	-	-	-	-	616,577	640,772	4.2
税金等調整前四半期(当期)純利益		168,221	3.4		174,511	5.7		22,376	0.2
法人税、住民税及び事業税	108,095			97,512			406,423		
法人税等調整額	3,371	111,467	2.2	12,981	84,530	2.8	35,040	371,383	2.5
少数株主損失()		1,371	0.0		-	-		6,513	0.0
四半期純利益又は 当期純損失()		58,125	1.2		89,981	2.9		342,493	2.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,711,035		2,690,485		2,690,485
資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の行使による増加	33,530	33,530	-	-	36,482	36,482
資本剰余金減少高						
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額	796	796	-	-	15,932	15,932
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,743,769		2,690,485		2,711,035
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		111,561		280,695		280,695
利益剰余金増加高						
1. 四半期純利益	58,125	58,125	89,981	89,981	-	-
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用除外による減少高	-	-	1,277	1,277	1,277	1,277
2. 配 当 金	40,745	40,745	28,485	28,485	28,485	28,485
3. 役 員 賞 与	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
3. 当 期 純 損 失	-	60,745	-	49,762	342,493	392,256
利益剰余金四半期末(期末)残高		114,181		320,913		111,561

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ (注)株式会社アド・プロは新たに設立したことにより、当期首より連結子会社に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注)株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注)株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 -社</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことに伴い、同社は当社の関連会社となくなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことに伴い、同社は当社の関連会社となくなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは平成16年7月22日に同社株式を追加取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。また、株式会社デジタルブティックは平成16年11月25日及び平成16年11月30日に同社株式を取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。なお、両社への出資により生じた連結調整勘定相当額616,577千円は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度末に一括償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイボックスの第1四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイボックスの第1四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同 左	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年2月29日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 96,367千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 82,927千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 92,238千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 47,982千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 22,859千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 46,245千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 _____	1 _____	1 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 380千円 合 計 380千円
2 _____	2 _____	2 持分法による投資損失(特別損失)は、(株)エルゴ・ブレインズの連結調整勘定相当額(558,549千円)及び(株)デジタルブティックの連結調整勘定相当額(58,027千円)の一括償却に伴い発生したものであります。